

# 東京 2020 大会の交通マネジメントに関する提言

2019年12月

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会

交 通 輸 送 技 術 検 討 会

## 目 次

1. 提言について .....	1
2. 強力な交通マネジメントの必要性 .....	1
3. 東京 2020 大会の輸送を安全・円滑に行うための基本的な考え方 ...	2
4. 大会輸送と交通マネジメントの全体像 .....	3
5. 大会期間中の実施目標 .....	3
6. 交通需要マネジメント (TDM) .....	4
7. 料金施策による交通需要調整 .....	5
8. 交通システムマネジメント (TSM) .....	6
9. 公共交通輸送マネジメント .....	7
10. 大会成功に向けた交通マネジメントの展開 .....	8
11. 将来の都市交通に関するレガシー .....	10
参考) 委員名簿 .....	11

## 1. 提言について

大都市東京におけるオリンピック・パラリンピックの開催に当たっては、大会関係者及び観客の安全で円滑な輸送を実現するのみならず、物流を含めた都市活動の安定を図り、経済活動を維持する必要がある。

そのためには、明確な指針を作成し、関係者が連携して取り組むことが重要であり、ここに「東京2020大会の交通マネジメントに関する提言」を作成し、大会時における交通対策の基軸とする。

## 2. 強力な交通マネジメントの必要性

大会期間中の7月から9月上旬は例年交通量が多い上に、大会関係車両等の利用が加わるため、何も対策を行わなかった場合、高速道路の渋滞は現況の2倍近くに、鉄道においても観客の利用等を要因として、会場周辺や近傍路線を中心に局所的な混雑の発生が想定される。

更に、物流車両や一般車両の増加も想定されるため、安全で円滑な大会輸送の実現と、物流を含めた都市活動の安定との両立のためには、市民や産業界の協力を前提として、道路交通及び公共交通において、多様な手法により必要な交通状況を実現する強力な交通マネジメントの実施が不可欠である。

### 3. 東京 2020 大会の輸送を安全・円滑に行うための基本的な考え方

東京 2020 大会の輸送を安全・円滑に行うために以下の通り基本的な考え方を整理する。

#### 1) より良い交通状況下における大会輸送と都市活動の両立

全ての市民と関係機関の理解と協力の下、障がい者や高齢者、外国人など多様な人々にも対応したより良い交通状況を整備するとともに、大会関係者や観客の円滑な輸送と、物流を含めた都市活動の安定の両立を図る。

#### 2) 交通需要マネジメント(Travel Demand Management(TDM))

道路や公共交通の利用者に対し、充実した情報の提供など様々な手段で働きかけ、交通需要を適切に抑えた賢い交通行動を促進する。

#### 3) 道路の交通システムマネジメント(Traffic System Management(TSM))

道路交通に関するあらゆる技術・制度・手法を駆使しつつ、交通の需給関係を高度に管理する効率的な交通システムマネジメントを案出、実施する。

#### 4) 公共交通輸送マネジメント

公共交通（鉄道）の輸送力の確保、観客の需要分散・平準化、一般利用者の需要分散・抑制（TDM）を効果的に組み合わせ、安全・円滑な観客輸送を実現する。

#### 5) 入念な準備と柔軟な対応

事前の機会を最大限活用して試行運用を行い、輸送運営について必要な見直しや追加の施策を検討するとともに、期間中においても柔軟な対応を行う。

#### 6) レガシーの提起と継承

総合的かつ先端的な交通マネジメントを展開し、大都市を始めとする将来の都市交通に関するレガシーを世界に向けて提起、継承する。

## 4. 大会輸送と交通マネジメントの全体像

大会関係者及び観客の安全で円滑な輸送と、物流を含めた都市活動の安定との両立を図るため、関係機関が協力して道路交通と公共交通において強力な交通マネジメントを実施する。交通マネジメントは、道路交通では TDM、料金施策による交通需要調整及び TSM により、公共交通では TDM を含めた公共交通輸送マネジメントにより構成される。

## 5. 大会期間中の実施目標

○道路交通では、競技の運営に必要な時間帯の混雑緩和に向け以下により良好な交通状況の実現を目指す。

・ 一般交通

都心部（重点取組地区<sup>※1</sup>）について、大会前の交通量の 30%減<sup>※2</sup>を目指す。

東京圏の広域（圏央道の内側）について、大会前の交通量の 10%減<sup>※2</sup>を目指す。

・ 首都高速道路における交通量の更なる減

東京圏のオリンピック・ルート・ネットワーク（ORN）、パラリンピック・ルート・ネットワーク（PRN）の基幹をなす首都高速道路については、交通量を最大 30%減<sup>※2</sup>とすることで、休日並みの良好な交通状況を目指す（TDM、料金施策による交通需要調整等により実現）。

○公共交通（鉄道）は、局所的な混雑への対応などにより、現状と同程度の安全で円滑な運行状況を目指す。

※1 「競技会場が集中」「道路・鉄道の混雑箇所を通過する交通が多い」16 地区（①新宿、②渋谷、③品川、④浜松町・田町、⑤新橋・汐留、⑥大手町・丸の内・有楽町、⑦八重洲・日本橋、⑧神田・秋葉原・御茶ノ水、⑨九段下・飯田橋、⑩番町・麴町、⑪青山・表参道、⑫赤坂・六本木、⑬霞ヶ関・虎ノ門、⑭晴海・有明・台場・豊洲・大井ふ頭、⑮池袋、⑯大崎）

※2 混雑時以外への時間変更や混雑箇所以外へのルート変更を含む

## 6. 交通需要マネジメント（TDM）

### （1）考え方

大会の成功に向け、働きかけによる交通需要の低減が肝要であり、経済界・業界団体等並びに東京都、国、東京 2020 組織委員会等、多様な主体が一体となった「2020TDM 推進プロジェクト」を推進することが重要である。

大会開催に伴う影響などについてご理解いただき、混雑の回避に向けた準備を進めていただくため、企業向けの説明会の開催や取るべき対策（アクションプラン）の検討・作成に向けた働きかけ等の取組を進めることが重要である。

大会本番に向けては、更に多くの企業・個人の協力が必要であり、入念な事前準備による都心部や東京圏の広域における更なる交通量の低減、スムーズビズ<sup>※</sup>等の取組の戦略的な推進、顧客との物流に関わる調整の促進が欠かせない。

※東京都は新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルを「スムーズビズ」とし、東京 2020 大会の交通混雑緩和に資する交通需要マネジメント（TDM）とテレワークや時差 Biz などの取組を一体的に推進している。

### （2）実施方針

#### 1) 入念な事前準備による更なる交通量の低減

より多くの企業に TDM の必要性を理解し協力していただくための様々な準備と取組を更に推進し、着実な交通量低減を図る。

- ①働き方改革や物流効率化など既存の施策と連携し、関係省庁と一体となった取組の推進
- ②企業活動に与える影響の見える化
- ③交通需要の効果的な低減に向けた重点取組地区での働きかけの継続

#### 2) スムーズビズ等の取組の戦略的な推進

企業及び個人の混雑回避に向けた行動の必要性についての理解や、具体的な行動を促すため、スムーズビズ等の取組を戦略的に推進し、効率的・効果的な TDM 広報も実践していく。

- ①企業とのコミュニケーションの充実による企業の理解促進と取組意欲の高揚
- ②優良な取組に対する表彰・公表を通じた取組意欲の向上
- ③中小企業や個人の行動変容に向けた働きかけの本格化

### 3) 顧客との物流に関わる調整の促進

物流についてはサプライチェーン全体での協力が重要であり、業種や業態毎の特性に配慮するとともに、大会物流による影響も考慮しながら、発・着荷主、物流事業者も含めて、物流効率化、走行台数の低減に向けた取組を推進していく。

- ① サプライチェーンに連なる様々な関係者の一体的な取組の推進
- ② 物流効率化や走行台数の低減のきっかけとなる各種方策の展開

## 7. 料金施策による交通需要調整

### (1) 考え方

TDMにより交通需要が減少した場合においても首都高速道路の交通量は減り難い傾向にあること、大会関係車両やその他大会に伴って発生する追加的交通により交通量が増加すること、約1か月に及ぶ大会期間中に交通需要の低減・分散の継続が必要であることなどを踏まえると、首都高速道路において休日並みの良好な交通状況を目指すためには、流動性確保に向けた追加対策が必要である。

追加対策としては、ナンバープレート規制やHOVレーンなども挙げられるが、首都高速道路の構造的な問題（片側2車線など）等が存在するため、既存ETCシステムが活用可能な料金施策による交通需要調整が適当と考えられる。

料金施策による交通需要調整の内容は、首都高速道路の流動性を確保する効果、TSMなど交通規制を行う強度と影響、一般道での交通渋滞の発生などの影響、さらには料金の経済的負担の度合いの観点などを考慮することが重要である。

### (2) 実施方針

東京圏のORN/PRNの基幹をなす首都高速道路について、大会時の交通需要増への対応や、期間中を通じたTDMの効果継続の観点などから、夜間割引を行うとともに、日中の時間帯の料金上乘せを実施し、車両の分散利用を促す。なお、料金上乘せに伴う収入と、夜間割引の実施や料金システムの改修等にかかる費用などが均衡するように検討する。

## 8. 交通システムマネジメント（TSM）

### （1）考え方

東京 2020 大会の ORN/PRN においては、過去大会で導入されている大会専用レーンを高速道路へ導入すると、一般交通への影響が非常に大きくなり、大会関係車両にも影響が及ぶことが確認された。

このため、TDM により交通量が低減された状況下において、交通量のピーク時間帯を中心に、状況に合わせた各種対策を柔軟に実施することにより、交通需要の時間的・空間的な集中を緩和し、ORN/PRN の円滑な交通状況を維持する。

TDM による交通量低減が少ない状況下では、TSM の流入調整等による影響が大きいため、TDM によるベース交通量の低減が必須である。

### （2）実施方針

ORN/PRN の円滑な交通状況を維持するため、レギュラー時、イレギュラー時のそれぞれの状況に応じて高速道路及び一般道において適切な交通対策を行う。

#### 1) レギュラー時の対応

レギュラー時は、ボトルネック箇所の交通量のモニタリングにより、交通の需給関係を高度に管理し、状況に合わせ機動的に対応することで、一般交通への影響を最小限としながら ORN/PRN の円滑な交通状況を維持する。

具体的には、高速道路においては、都心方向へ向かう経路上の本線料金所での開放レーン数の制限による通行制限や、ORN/PRN 上の混雑を解消するために効果的な入口の閉鎖等により、交通状況に応じた必要量の流入調整を機動的に実施する。

また、一般道においては、大会専用レーン・優先レーンの設定、駐車対策、信号調整、会場周辺での車両通行禁止等を現地の状況を踏まえ実施する。

#### 2) イレギュラー時の対応

事故、自然災害等に伴う交通容量低下などのイレギュラー時においては、事故等の個々の事象に応じた効果的な対策により、ORN/PRN への影響を最小限に抑える。

具体的には、レギュラー時の対応の強化に加え、ORN/PRN の上流部における本線車線規制、区間通行止、高速道路 JCT 部での方向別規制等を、事象の内容や程度に応じて実施する。



## 9. 公共交通輸送マネジメント

### (1) 考え方

公共交通においては、「①輸送力の確保」「②観客の需要分散・平準化」「③一般利用者の需要分散・抑制」の3つの施策を効果的に組み合わせ、安全・円滑な観客輸送を実現する。

「①輸送力の確保」については、混雑の激しい区間・時間帯を中心に、できる限りの増発等による輸送力の増強を図る。

「②観客の需要分散・平準化」については、早期入場の呼びかけやラストマイルや会場等における誘導などのオペレーションも含めた検討、準備を行う。

「③一般利用者の需要分散・抑制」については、企業や市民への働きかけや重点取組地区における集中的な働きかけ等により、交通需要の低減や分散を図る。

### (2) 実施方針

#### 1) 平日朝のピーク時間帯

1日を通じて最も需要の大きい時間帯であり、各路線において輸送力が最大に近い状態で運用されているため、輸送力増強の余地が少ない。

この時間帯は、観客に比べ一般利用者が多いことから、一般利用者、特に朝の通勤需要をターゲットとした需要分散・抑制（TDM）の取組が重要な時間帯である。特に、混雑の激しい駅や路線等については混雑情報の積極的な情報発信等により、引き続き重点取組地区等における取組を推進する。

また、鉄道利用者の多い時間帯であることから、観客に対しても混雑状況に関する情報発信、朝のピーク時間帯を避けた来場の呼びかけ、混雑した電車に乗る際の注意事項の発信などを実施し、需要の分散および混雑の緩和を図る。この他、観客の集中や時差通勤の影響により混雑が激しくなる区間等については、輸送力確保についても調整していく。

#### 2) 昼時間帯などその他の時間帯

輸送力の増強等により大部分の混雑は解消されるものの、会場近傍など局所的な混雑が残る一部の区間では、会場ごとに観客の需要分散・平準化について更なる取組を推進する。

#### 3) 効果的な情報発信

3つの施策の効果を更に高めるため、効果的な情報発信を併せて行っていく。

## 10. 大会成功に向けた交通マネジメントの展開

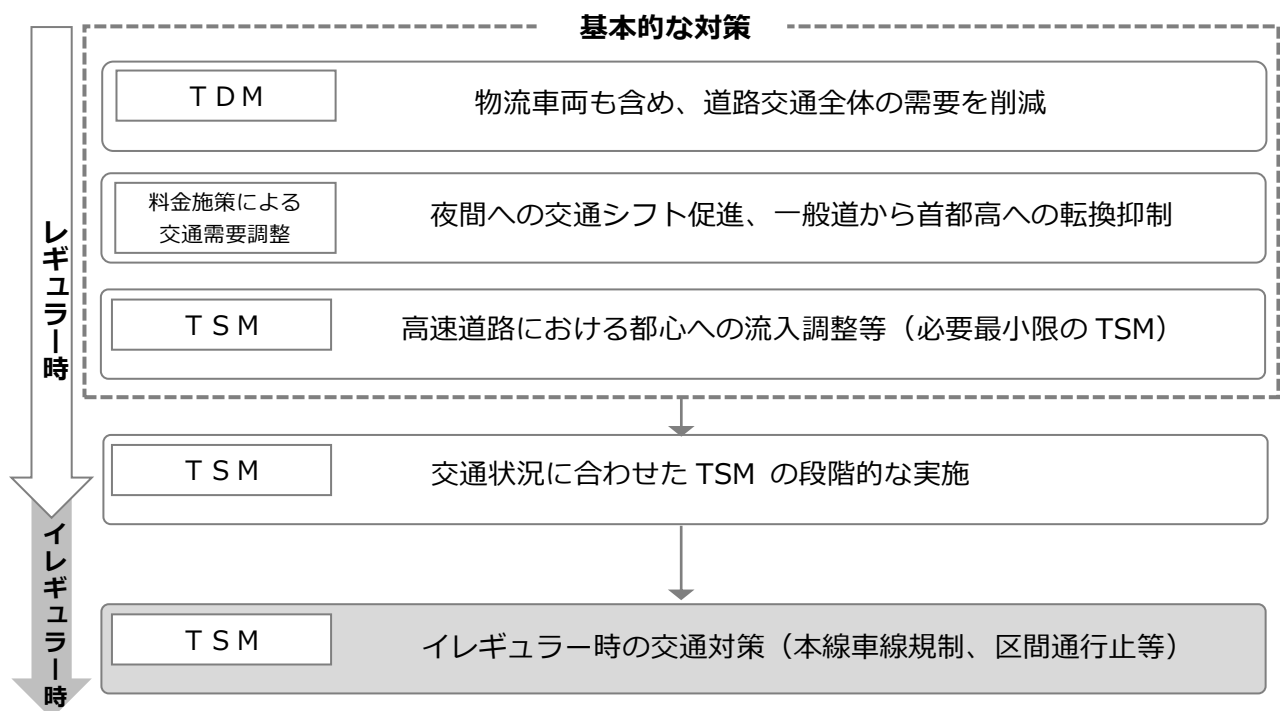
### (1) 道路の交通マネジメント運用の考え方

道路の交通マネジメントが適切に機能するためには、TDM、料金施策による交通需要調整、TSMそれぞれの施策が相互に連携しながら有効に機能し、全体で最大の機能を発揮していくことが肝要である。

中でも、交通マネジメントの基本的な施策である TDM による十分な交通量低減は、他の施策が効果的に機能するためにも不可欠であることが、試行等からも明らかになっている。

このため、TDM を基本としながら、大会期間中の交通量の増加等も想定されることから、それに対応する料金施策による交通需要調整や、都市活動への影響、イレギュラー時の対応も考慮した TSM を組み合わせた運用が重要である。

#### <道路交通マネジメント運用の考え方>



## (2) 公共交通輸送マネジメントの展開

公共交通輸送マネジメントでは、3つの施策の効果を高める情報発信が重要であり、混雑する駅や区間、避けてほしい時間帯等の具体的な情報の提供に努める。また、IC乗車券の利用促進や駅案内サイン等により、円滑な旅客流動を確保することが重要である。

このため、変動する需要を踏まえた柔軟なオペレーションの検討とともに、通常時及び非常時における大会運営サイドと鉄道事業者など様々な主体間での大会情報や運行情報などの適切な情報共有、連絡を行う体制の確立が必須である。

さらに、観客輸送に関連する広報（会場ごとのアクセス方法、深夜輸送等）や、臨海部などの観客等が集中するエリアについて全体的な対策の検討が必要である。

## (3) 交通マネジメントに関する広報戦略

大会時における交通マネジメントの効果を高めていくためには、多くの企業や市民の理解を得て、大会時の交通状況や協力をお願いをわかりやすく、きめ細やかに隅々まで伝えていく広報戦略が重要である。

- ① 広報の対象、時期、テーマ、ツール等の戦略
- ② 企業や市民等が自ら参加・協力・取組の意識を高められる工夫
- ③ 交通マネジメントに関する、一体的でわかりやすい内容の周知

## (4) その他の交通マネジメント施策

会場周辺地域における駐車場対策などの交通対策や、事故・自然災害時等の対策について検討を行い、あらゆる状況に合わせた入念な準備を実施していくことが重要である。

また、輸送センター※におけるリアルタイムの交通状況のモニタリングや、状況に合わせた迅速かつ柔軟な情報発信等の対応ができる仕組みが重要である。

※大会関係者や観客等の安全、円滑な輸送実現のための総合調整を行うセンターで、大会輸送に関する情報の集約、関係機関（交通管理者・鉄道事業者等）との連携・情報共有、大会輸送や TDM に関する情報の発信、イレギュラー時の対応等を行う。

## 11. 将来の都市交通に関するレガシー

オリンピック・パラリンピックにおける安全で円滑な輸送と、都市活動の安定との両立に向け交通マネジメントに取り組むことは、世界の潮流である。

こうした中、行政、経済界、企業、そして市民一人一人が一体となって、総合的かつ先進的な交通マネジメントを実現し、東京 2020 大会を成功に導いていくことが何よりも重要である。そして、日本社会が率先して行う取組を発信するとともに、以下の内容を次世代へのレガシーとして継承されることを期待する。

- ①働き方改革や物流の効率化が実現し、持続的な経済発展が続く中で、交通の時間的・空間的な集中を避けた上手な交通行動が、市民の理解と協力のもとに実現された状態の定着
- ②道路・公共交通ネットワークに関する交通情報や取るべき行動を知らせる情報提供、災害時等でも円滑な輸送が可能となるツールや体制の構築
- ③道路・公共交通ネットワークにおけるバリアフリー化、駅改良などの推進

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会  
交通輸送技術検討会 委員名簿

組織名	所属等	氏名（敬称略）	備考
政策研究大学院大学	教授	家田 仁	座長
千葉工業大学	工学部 教授	赤羽 弘和	副座長
芝浦工業大学	工学部 教授	岩倉 成志	
東京大学	生産技術研究所 教授	大口 敬	
流通経済大学	流通情報学部 教授	苦瀬 博仁	
埼玉大学	理工学研究科 教授	久保田 尚	
東京大学	工学系研究科 教授	羽藤 英二	
内閣官房	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 参事官		
	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 参事官		
国土交通省	道路局 企画課長		
	道路局 高速道路課長		
	鉄道局 都市鉄道政策課長		
	総合政策局 交通政策課長		
	総合政策局 物流政策課長		
	港湾局 計画課長		
	関東地方整備局 道路部長		
警察庁	長官官房 審議官（東京オリンピック・パラリンピック担当）		
	交通局 交通企画課 高速道路管理室長		
	交通局 調査官		
警視庁	交通部 交通総務課長		
	交通部 交通規制課長		
	交通部 交通管制課長		
首都高速道路株式会社	計画・環境部 担当部長		
東日本高速道路株式会社	経営企画部長		
中日本高速道路株式会社	経営企画部長		
東京都	オリンピック・パラリンピック準備局 技監		
	都市整備局 都市基盤部長		
	建設局 道路保全担当部長		
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	輸送局長		